

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 沖縄県

農業委員会名： 石垣市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	320	5,010				5,330
経営耕地面積	245	2,842	1,392	155	1,295	3,087
遊休農地面積	106	200				306
農地台帳面積	573	6,237				6,810

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	823
自給的農家数	41
販売農家数	782
主業農家数	303
準主業農家数	135
副業的農家数	344

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,132
女性	408
40代以下	53

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	180
基本構想水準到達者	241
認定新規就農者	16
農業参入法人	113
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 9 月 30 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	14
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,330ha	945ha	17.73%
課 題	農業従事者の減少、高齢化や不在村地主等により遊休地が増加しており、早急に認定農業者等担い手への農地の利用集積を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
30ha	87.7ha	87.7ha	292.3%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	遊休農地の所有者に、賃借、売買等の意向確認を行い、担い手を中心に斡旋する。 不在地主相談会で、担い手への農地の集積を斡旋する。 本年度の不在地主相談会は、沖縄本島を対象に行う。 農地の賃借、売買情報を積極的に担い手に斡旋する。
活動実績	利用権設定等促進事業 所有権 6件 49,750㎡ 農地中間管理事業 25件 828.230㎡

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値を大幅に上回る成果がでた。 今後は、利用状況調査の精度を上げるとともに、「農地台帳システム」を駆使した、リアルタイムな農地状況の『見える化』を図る必要がある。
活動に対する評価	コロナ禍の影響により、予定していた相談会等を開催する事ができなかった。不在地主相談会は、石垣市に來れない所有者にとって、有効的であるため、主要都市において積極的に開催を計画したい。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	47 経営体	45 経営体	60 経営体
	30年度新規参入者数が取得した農地面積	元年度新規参入者数が取得した農地面積	2年度新規参入者数が取得した農地面積
	146 ha	47 ha	77 ha
課 題	農業従事者の減少、高齢化や不在村地主等により遊休化が増加しており、早急に認定農業者等担い手への農地の利用集積を進める必要がある。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
30 経営体	60 経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
ha	77 ha	

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者の支援要請により、農地に係る情報の提供を行うとともに、石垣市農政経済課をはじめ沖縄県新規就農相談センターや八重山農林水産振興センター等、関係機関と連携を図り新規就農者の支援を行う。
活動実績	○ 人・農地プラン実質化に向けた意見募集期間(R2.12.4～R2.12.18) ○ 応募者数(18名)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去数年間の実績を参考に目標値を設定しているので概ね適正と思われる。
活動に対する評価	農業従事者の減少、高齢化や不在村地主等により遊休化が増加傾向にあるため、農業委員との連携の強化が望まれる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,330ha	309ha	5.80%
課 題	利用状況調査の結果確認と遊休農地所有者への意向調査及び指導の徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
30ha	74ha	246.67%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	19人		8月～10月	10月～12月
		調査方法	農地利用最適化推進委員が担当地区の全農地の利用状況について調査する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		18人	12月～1月	1月～2月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月	調査結果取りまとめ時期	3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 1, 855 筆	調査数: 筆	調査数: 筆	
		調査面積: 281 ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	計画どおり状況調査が実施ができた。
活動に対する評価	調査開始前に勉強会を開催し判断基準について再確認を行っているが、個人、年度での判断基準にバラツキがあり、調査データに疑念が残る。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,330ha	5. 14ha
課 題	墳墓、駐車場等安易に違反転用するケースがあり、定期的なパトロール実施により指導の徹底が必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
4. 94ha	0. 2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを定期的実施するとともに広報誌等を利用し、市民に対して農地法の周知を図り、違反転用を未然に防止する。
活動実績	・R2.5 違反転用現地指導(農業委員、事務局) ・R2.8 手続き不備 農業委員の口頭指導 ・R2.11 農地パトロールの実施
活動に対する評価	違反を発見した場合、速やかに違反の証拠、開始時の証拠を収集し、市、農業委員会の口頭指導を行っており、適切に対応できている。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 186件、うち許可 185件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員3名、事務局2名による現地調査を行い、書類及び営農状況の審査を行い、			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	毎月21日前後を総会日と定め、開催。			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		185件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	当事者へのみ公表。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 31 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員3名、事務局2名で現地の確認と書類の精査を行い、総会へ提案。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	毎月21日前後を総会日と定め、開催。			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	県へ進達し、県から許可書・不許可書が届き次第当事者へ連絡し、窓口で交付。 公表はしていない。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 90日	処理期間(平均)	90日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		113 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		37 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	休業状態にあると思われ、連絡不通である。	
	対応方針	営農状態の実態調査の強化。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 71件	公表時期 令和 3 年 2 月
		情報の提供方法:農業委員会だより、石垣市ホームページにて公表	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 216件	取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法:	
	是正措置	農業委員会だよりに掲載を検討	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	6, 810ha
		データ更新:農地の権利移動等の更新及び住民基本台帳との照合	
		公表:	
	是正措置	農家の詳細な情報及び遊休地情報の入力を行う。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧により公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--